

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月24日

上場会社名 コンピュータマインド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2452 URL <https://www.cmind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 東 時生 (TEL) 044(856)9922
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 発行者情報提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	443	△10.9	△8	—	△13	—	△14	—
2018年3月期	497	9.8	7	52.9	2	△18.3	0	△54.9

(注) 包括利益 2019年3月期 △14百万円 (—%) 2018年3月期 △0百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△31.93	—	△11.1	△2.1	△1.9
2018年3月期	0.74	—	0.2	0.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	622	119	19.2	266.71
2018年3月期	702	139	19.8	309.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 119百万円 2018年3月期 139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△52	△60	△7	79
2018年3月期	108	△71	62	199

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	0.00	10.00	10.00	4	1335.9	3.1
2019年3月期	0.00	8.00	8.00	3	—	2.8
2020年3月期(予想)	—	8.00	8.00		321.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	501	13.2	5	—	3	—	1	—	2.49

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	450,000株	2018年3月期	450,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,500株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	448,828株	2018年3月期	450,000株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	407	△12.1	△3	—	△3	—	△3	—
2018年3月期	463	3.3	7	△12.8	7	△14.4	5	△16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年3月期	円 銭 △8.76	円 銭 —
2018年3月期	11.62	—

（2）個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	353	140	39.6	313.24
2018年3月期	402	149	37.2	332.79

（参考）自己資本 2019年3月期 140百万円 2018年3月期 149百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種政策を背景として雇用・所得環境に改善が見られ緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済におきましては、米国の保護主義的な通商政策の長期化、中国経済の減速の影響、地政学的リスクへの懸念などがあり、先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

このような状況の中、当社の属する情報サービス産業においては、「第4次産業革命」と呼ばれるIoTやビッグデータ、AI等の先進的なIT技術の活用による産業構造変革がグローバル規模で進展してきている状況となっておりまして。

これらの結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高443,215千円(前年同期比10.9%減)、営業損失8,528千円(前年同期は営業利益7,676千円)、経常損失13,600千円(前年同期は経常利益2,933千円)、親会社株主に帰属する当期純損失14,330千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益336千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(IT関連事業)

IT関連事業につきましては、当社の強みである新聞関連業務を中心に順調に業務受注するとともに、当連結会計年度は事業譲受を行うことで、売上を大きく伸ばしました。その結果、売上高339,968千円(前年同期比20.7%増)、セグメント利益は72,859千円(前年同期比26.1%増)となりました。

(再生可能エネルギー活用事業)

再生可能エネルギー活用事業につきましては、売上高が計画より下回りました。また、自然災害の復旧費用や新たな設備投資等を行ったことで経費が増加し、その結果、売上高103,247千円(前年同期比52.2%減)、セグメント損失は14,008千円(前年同期はセグメント利益7,617千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は622,103千円となり、前連結会計年度末に比べ79,960千円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は250,282千円で、前連結会計年度末と比べ82,802千円減少しております。これは、現金及び預金の減少104,974千円、預け金の減少4,985千円、未収入金の減少2,884千円、売掛金の増加29,577千円等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は371,588千円で、前連結会計年度末と比べ2,918千円増加しております。これは、のれんの増加19,287千円、船舶の増加13,888千円、保険積立金の増加3,881千円、敷金及び保証金の増加2,180千円、減価償却累計額の増加37,303千円等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は182,484千円で、前連結会計年度末と比べ50,505千円減少しております。これは、買掛金の減少63,100千円、未払金の減少4,069千円、1年内返済予定の長期借入金の増加8,602千円等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は320,266千円で、前連結会計年度末と比べ9,474千円減少しております。これは、長期借入金の減少10,031千円等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は119,351千円で、前連結会計年度末と比べ19,981千円減少しております。これは、利益剰余金の減少18,830千円等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べ、119,974千円減少し、79,506千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 37,410千円等の資金増加要因があったものの、仕入債務の減少額 63,100千円、売上債権の増加 29,577千円等の資金減少要因により、52,716千円の資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出 22,416千円、有形固定資産の取得による支出 13,988千円等の資金減少要因により、60,078千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入 60,000千円の資金増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出 61,429千円、配当金の支払額 4,500千円等の資金減少要因により、7,179千円の資金減少となりました。

(4) 今後の見通し

日本経済は、2019年10月に予定されている消費税率の引上げや、米中の貿易摩擦による中国経済の減速、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る混迷等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、柱であるIT関連事業の売上拡大、収益性向上に取り組み、技術者の確保を優先課題として取り組んでまいります。また、子会社は発電設備の減価償却費用で営業損失が見込まれる赤字体質から、再生可能エネルギー関連の事業拡大、および、所在地が沖縄ということを活かし地域活性に貢献する事業などを進め、黒字体質を目指す考えです。

以上により、翌連結会計年度の連結業績の予測といたしましては、売上高 501,576千円、営業利益 5,724千円、経常利益 3,136千円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,113千円を予測しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,481	94,506
売掛金	122,440	152,018
たな卸資産	254	116
未収入金	2,913	29
前払費用	3,138	3,260
預け金	5,020	35
その他	546	1,204
貸倒引当金	△710	△889
流動資産合計	333,084	250,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,166	2,166
建物附属設備	5,531	5,531
構築物	127,917	127,917
機械及び装置	171,342	171,342
船舶	-	13,888
車輛運搬具	3,747	3,747
工具、器具及び備品	2,997	3,097
土地	30,960	30,960
減価償却累計額	△40,204	△77,508
有形固定資産合計	304,459	281,143
無形固定資産		
のれん	-	19,287
電話加入権	358	358
ソフトウェア	301	195
無形固定資産合計	660	19,840
投資その他の資産		
投資有価証券	4,518	4,649
出資金	101	101
保険積立金	28,458	32,339
長期前払費用	17,190	14,105
敷金及び保証金	10,766	12,946
繰延税金資産	2,015	2,030
その他	500	4,429
投資その他の資産合計	63,550	70,603
固定資産合計	368,669	371,588
繰延資産		
開業費	309	232
繰延資産合計	309	232
資産合計	702,064	622,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,302	80,201
1年内返済予定の長期借入金	52,644	61,246
未払金	4,199	130
未払費用	19,569	21,100
未払法人税等	865	777
未払消費税等	4,388	5,443
賞与引当金	7,500	11,003
その他	521	2,582
流動負債合計	232,990	182,484
固定負債		
長期借入金	323,866	313,835
資産除去債務	5,546	6,431
長期未払金	328	-
固定負債合計	329,741	320,266
負債合計	562,731	502,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	89,673	70,842
自己株式	-	△1,250
株主資本合計	139,673	119,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△339	△241
その他包括利益累計額合計	△339	△241
純資産合計	139,333	119,351
負債純資産合計	702,064	622,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	497,714	443,215
売上原価	417,394	361,014
売上総利益	80,319	82,201
販売費及び一般管理費	72,642	90,730
営業利益又は営業損失(△)	7,676	△8,528
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	4
その他	168	60
営業外収益合計	173	65
営業外費用		
支払利息	4,839	5,045
その他	77	90
営業外費用合計	4,917	5,136
経常利益又は経常損失(△)	2,933	△13,600
特別利益		
投資有価証券売却益	95	-
特別利益合計	95	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	3,028	△13,600
法人税、住民税及び事業税	866	777
法人税等調整額	1,825	△48
法人税等合計	2,691	729
当期純利益又は当期純損失(△)	336	△14,330
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	336	△14,330

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	336	△14,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	98
その他の包括利益合計	△339	98
包括利益	△3	△14,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3	△14,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,000	15,000	98,038	—	148,038
過去の誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	△2,852	—	△2,852
遡及処理後当期首残高	35,000	15,000	95,186	—	145,186
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△5,850	—	△5,850
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	336	—	336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△5,513	—	△5,513
当期末残高	35,000	15,000	89,673	—	139,673

項目	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	148,038
過去の誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	△2,852
遡及処理後当期首残高	—	—	145,186
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△5,850
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△339	△339	△339
当期変動額合計	△339	△339	△5,853
当期末残高	△339	△339	139,333

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,000	15,000	89,673	—	139,673
過去の誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	—	—	—
遡及処理後当期首残高	35,000	15,000	89,673	—	139,673
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,500	—	△4,500
自己株式の取得	—	—	—	△1,250	△1,250
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△14,330	—	△14,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△18,830	△1,250	△20,080
当期末残高	35,000	15,000	70,842	△1,250	119,592

項目	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△339	△339	139,333
過去の誤謬の訂正による累積的影響額	—	—	—
遡及処理後当期首残高	△339	△339	139,333
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△4,500
自己株式の取得	—	—	△1,250
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△14,330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	98	98
当期変動額合計	98	98	△19,981
当期末残高	△241	△241	119,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	3,028	△13,600
減価償却費	25,864	37,410
のれん償却額	—	1,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	454	178
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	4,839	5,045
投資有価証券売却益	△20	—
売上債権の増減額(△は増加)	△76,962	△29,577
前払費用の増加額(△は増加)	△371	△122
未収入金の増加額(△は増加)	17,381	2,884
その他資産の増減額(△は増加)	△9,465	8,558
仕入債務の増減額(△は減少)	135,701	△63,100
未払費用の増減額(△は減少)	3,817	1,531
未払消費税等の増減額(△は減少)	△234	1,055
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,503
その他負債の増減額(△は減少)	9,483	△2,325
小計	113,512	△46,810
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△4,839	△5,045
法人税等の支払額	△598	△865
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,079	△52,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15,000
事業譲受による支出	—	△22,416
有形固定資産の取得による支出	△70,531	△13,988
保険積立金の支出	△3,763	△4,002
その他	2,620	△4,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,674	△60,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	118,500	60,000
長期借入金の返済による支出	△50,466	△61,429
自己株式の取得による支出	—	△1,250
配当金の支払額	△5,850	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,184	△7,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,589	△119,974
現金及び現金同等物の期首残高	100,892	199,481
現金及び現金同等物の期末残高	199,481	79,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コンピュータマインドエナジー1株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	17年
機械及び装置	17年
船舶	2年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。
ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に対応する金額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産

開業費

効果の及ぶ期間（5年間）にわたり、均等償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,883千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,015千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、「IT関連事業」と「再生可能エネルギー活用事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
IT関連事業	システム開発事業、運用支援事業、日本語資源開発事業、その他事業 (パソコン教室業務等)
再生可能エネルギー活用事業	再生可能エネルギー活用事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	IT関連事業	再生可能エネルギー 活用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	281,684	216,029	497,714	—	497,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	281,684	216,029	497,714	—	497,714
セグメント利益	57,795	7,617	65,413	△57,736	7,676
セグメント資産	55,788	404,647	460,435	241,752	702,188
その他の項目					
減価償却費	74	—	74	761	836

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金並びに管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	I T 関連事業	再生可能エネルギー 活用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	339,968	103,247	443,215	—	443,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	339,968	103,247	443,215	—	443,215
セグメント利益又は損失(△)	72,859	△14,008	58,851	△67,380	△8,528
セグメント資産	134,952	363,412	498,365	123,737	622,103
その他の項目					
減価償却費	1,387	35,994	37,381	28	37,410

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金並びに管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	309円62銭	266円71銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0円74銭	△31円93銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	336	△14,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	336	△14,330
普通株式の期中平均株式数(株)	450,000	448,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。